

4 行財政改革の取組み

(1) 「北九州市経営プラン」の取組み

本市は、平成20年12月、「北九州市基本構想・基本計画」の策定とあわせ、「北九州市経営プラン」(取組期間：平成21～25年度)を策定しました。これは、行財政改革を含む今後の市政の経営方針を定めたものです。

「北九州市経営プラン」の基本的な考え方(取組期間 平成21～25年度)

【市政経営の課題】

このままでは財政破たんしかねない厳しい状況

地方交付税等の大幅な削減、公債費、福祉・医療費の増加等による財政状況の悪化に加え、高齢社会の進展等によって、今後もさらに厳しさを増すことが予想されます。

増加・多様化する行政ニーズへの対応

市民のライフスタイルや価値観の多様化に伴い、行政サービスに対する需要が高まっています。コミュニティの希薄化、地球環境問題といった新たな課題等に対する取組みを含め、「北九州市基本構想・基本計画」を実行していかなければなりません。

【市政経営の基本戦略】

将来的にも持続可能で安定的な財政の確立

経営プランの集中取組期間(平成21・22年度)に、200億円規模の収支改善に取り組むなど、収支が均衡する財政を目指します。

多様な行政ニーズに対応しうる行政体制の構築

限られた財源の中で行政サービスの満足度を高めるため、市民・NPO等と協働したり、市民ニーズを把握して市の事業の「選択と集中」を行います。

【「北九州市基本構想・基本計画」の推進と「プラスの連鎖」の実現】

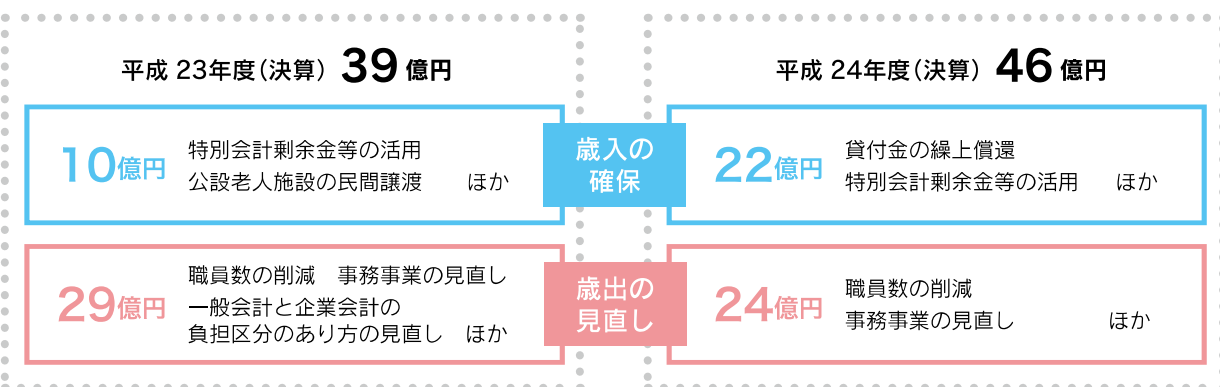
魅力あるまちづくりを推進することによって人や企業が集まり、そのことで得られる財源を使って、さらにまちづくりを推進するという「プラスの連鎖」につなげていきます。

(2) これまでの行財政改革の取組み

本市は、集中取組期間内(平成21・22年度)の200億円規模の収支改善と併せてこれまで市職員数の削減、事業の民営化・民間委託の推進など継続的に行財政改革に取り組んでいます。

① 収支改善の取組み

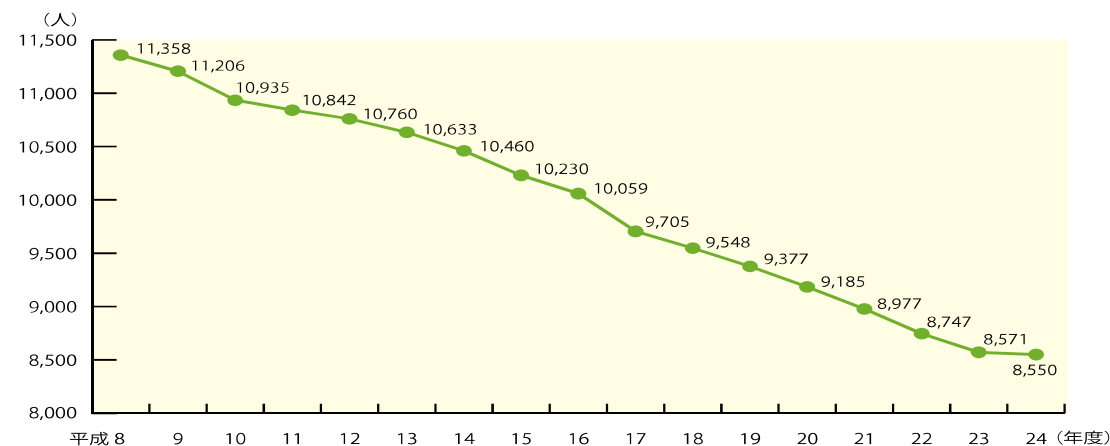
集中取組期間が経過した平成23年度以降も、不断の努力として、引き続き収支改善に取り組んでいます。



② 市職員数の削減

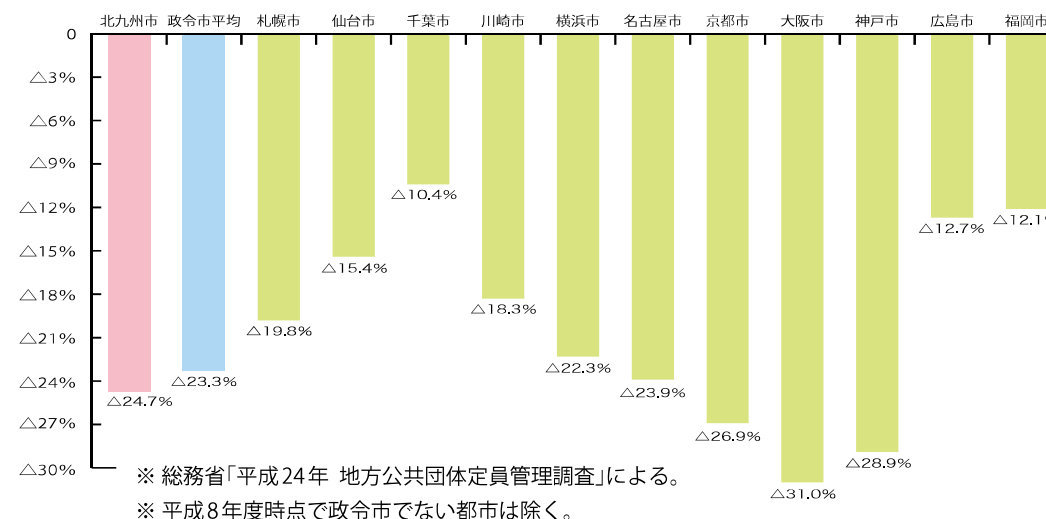
市職員数については「北九州市行政改革大綱」に基づく取組みを始めた平成8年度と比べて約24.7%(2,808人)減らしています。8,000人まで減らすことを目標に取り組んでいます。

【職員数の推移】～8,000人体制が目標～



【職員数の削減率(政令市比較)】

(平成8年4月1日時点の職員数からの削減状況)



③ 公民パートナーシップの推進

【公民連携の取組み例】

民営化・民間委託等の推進

指定管理者制度^{※13}の導入
公の施設 533施設のうち 280施設で導入済
(平成25年4月1日時点)
経費削減効果 約31億円(平成15年度～24年度)

- 図書館開館時間の延長
- 市営駐車場の長時間割引の設定
- 新規企画事業の実施 等

PFI^{※14}等による民間活力の導入

北九州市黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備等 PFI 事業
ホール、図書館の一体整備により、副都心黒崎に新たな交流拠点を形成
経費削減効果 約9億円(平成22年度～39年度)

- サービス向上
ホール、図書館が連携したイベントの実施
- 民間投資の誘発(賑わいづくり)
シニアマンション、商業施設の設置 等

用語解説

※13【指定管理者制度】株式会社やNPO法人などの民間事業者を「指定管理者」に指定し、市の公共施設の管理運営を行ってもらう制度です。

※14【PFI】“Private Finance Initiative”の略で、公共施設等の設計・建設・維持管理・運営を民間事業者が一括して実施する手法です。

